

目次

プログラム.....2

開会あいさつ.....3
天野 明弘(財)地球環境戦略研究機関(IGES)関西研究センター所長

講演.....5

講演1「COP7の結果と国内制度の動向」.....5
谷津龍太郎 アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)センター長
(前環境庁地球温暖化対策推進室長)

〔配布資料〕

資料1 レジюме.....17
(「COP7の結果と国内制度の動向」環境省 竹本和彦氏作成)

資料2 COP7の概要.....18

資料3 京都議定書の締結に向けての今後の取組について.....23
(平成13年11月12日 地球温暖化対策推進本部決定)

資料4 「京都議定書の締結に向けた国内制度の在り方に関する答申」.....24
(平成14年1月 環境省 中央環境審議会)

講演2「国内政策のオプション」.....47
新澤 秀則 神戸商科大学教授

講演3「京都議定書運用ルールの概要とビジネスの視点」.....59
松尾 直樹 IGES上席研究員

講演4「温室効果ガスの排出量算定方法と検証」.....71
大串 卓矢 中央青山監査法人・公認会計士

パネルディスカッション.....83

オープニング・プレゼンテーション.....84

(1)「京都議定書の排出削減目標の達成を目指して」.....8
柳下 正治 名古屋大学大学院環境学研究科教授

(2)「京都メカニズムの活用に向けた企業活動」.....89
須田泰一朗 関西電力㈱ 環境室環境企画グループチーフマネージャー(環境部長)

(3)「松下電器グループの地球温暖化防止に向けた取り組み」.....95
伊藤 信久 松下電器産業㈱ 環境本部本部長

ディスカッション - 京都メカニズムの企業活動への影響 -103

参考資料.....115
事業者の温室効果ガス排出算定及び報告についての標準化ガイドライン
【「GHGプロトコル」の概要】
中央環境審議会 地球環境部会 国内制度小委員会資料(2001.10.31)

プログラム

開会あいさつ(13:00~13:15)

天野 明弘(財)地球環境戦略研究機関(IGES)関西研究センター所長

講演 - 地球温暖化対策の方向 -

1 日本国内制度の動向

講演1(13:15~13:45)

「COP7の結果と国内制度の動向」

谷津龍太郎 アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)センター長 (前環境庁地球温暖化対策推進室長)

講演2(13:45~14:15)

「国内政策のオプション」

新澤 秀則 神戸商科大学教授

2 京都メカニズムの具体例(国際的動向)

講演3(14:15~14:45)

「京都議定書運用ルールの概要とビジネスの視点」

松尾 直樹 IGES上席研究員

講演4(14:45~15:15)

「温室効果ガスの排出量算定方法と検証」

大串 卓矢 中央青山監査法人・公認会計士

休憩(15:15~15:30)

ディスカッション 京都メカニズムの企業活動への影響 (15:30-17:00)

コーディネーター 天野 明弘 IGES関西研究センター所長

パネリスト

谷津龍太郎 アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)センター長(前環境庁地球温暖化対策推進室長)

新澤 秀則 神戸商科大学教授

松尾 直樹 IGES上席研究員

大串 卓矢 中央青山監査法人・公認会計士

柳下 正治 名古屋大学大学院環境学研究科教授

須田泰一朗 関西電力㈱環境室環境企画グループチーフマネージャー(環境部長)

伊藤 信久 松下電器産業㈱環境本部本部長

質疑応答

閉会(17:00)

開会あいさつ

財団法人 地球環境戦略研究機関(IGES)
関西研究センター所長

天野 明弘

ご来場の皆様、本日は地球温暖化対策セミナーにかくも多数ご参加いただき、まことにありがとうございます。

ご承知のとおり、昨年11月にCOP7で、大変難航いたしました。京都議定書の運用細則に関する合意が何とか得られた後、議定書の批准に向けた様々な取り組みが内外で進んでおります。

ちょうど本日(2002年1月24日)、中央環境審議会の地球環境部会におきまして、「京都議定書の締結に向けた国内制度の在り方について」という答申が行われることになっております。私もこの部会に出席を予定しておりましたが、本日のセミナーの予定を変更できませんので、残念ながら関西から眺めているということになりました。

新聞等でも報道されておりますように、京都議定書の目標の確実な達成を図る方法といたしまして、この答申の中では「ステップ・バイ・ステップ」アプローチというものが提唱されております。残念ながら本日、環境省の竹本様にはおいでいただくことはできませんでしたが、ご準備をいただきました資料の中に地球環境部会国内制度小委員会の報告書が入っております。これが本日採択されるはずの答申の中心部分を構成しておりますので、これをご覧いただきますと、どういった答申が出るのかが概略おわかりいただけるかと思いますが、そこにも「ステップ・バイ・ステップ」アプローチというものの説明がございます。

その案によりますと、2002年、今年の時点におきまして、目標達成に必要な2010年までの対策・施策の全体像を明らかにする。それとともに、その進捗状況や排出状況などにつきまして、2002年以降、定期的に定量的な評価を行う。そのうえで適宜対策・施策を見直しながら、京都議定書の目標達成に向けてソフトランディングをしていく、そういう方法をとることが適当であると書いてございます。

当然のことですが、こういった方向で批准に向けて必要な国内での対策・政策・制度の構築を進めるということにつきましては、今後、様々な討議が進んでいくことになると思われますので、今回は、こういうセミナーを開きまして専門家の方々に、現状がどう推移しているか、今後どういった方向に展開するのか、あるいは新たな取り組みのベスト・プラクティスとしてどういったものがあるか、さらに企業活動との関連として、今後どういったことを重点に置いて考えるべきか、こういった様々な側面からお話しいただくということを企画した次第であります。

我が国にとしましては、京都議定書に定められた温室効果ガス排出目標は、他の国に比べて大変厳しい、決して容易な達成目標ではないといえることはご案内のとおりでありますので、そういう意味では、費用が少なく効果的な削減方法は極めて重要であります。

また、今後そういった対策を進めるに当たりまして、できるだけたくさんの方々がそれぞれ情報を共有しながら、最善の方法をその中から探っていく、こういうアプローチが重要になるのではないかと考えております。

政策の方向を見極めるにいたしましても、そういった正確な情報を相互共有しながら意思決定が行われていくことが重要であろうと思っておりますので、こういったセミナーが今回に限らず今後とも機会があれば催したいと考えている次第であります。

本日は、プログラムにありますように、第1部と第2部それぞれの視点から専門的なお話をお伺いし、それに引き続いてパネルディスカッションで、それぞれのお立場からご意見をいただきたいと思っております。例えば、京都議定書の運用細則が確定したことに伴い、企業活動にどういった影響が及んでくるのか、さらには、議定書の批准につきまして、どういった国内政策のあり方をとるべきか、そういう国内政策の方向を見極めたときに、それがまた企業活動にどういった影響が出てくるのか、そういった影響を受ける側だけではなく、議定書に対する取り組みは様々な新しいビジネスの機会をつくり出すという側面も当然ございますので、そういったものとしてどういった先行的な取り組みがあるのか、そういう様々な見方があるということを理解することができればということを大いに期待しているわけでございます。

なお、先ほどのアナウンスメントにもありましたように、主催者としていたしましては大変申し訳ないことではあります。本日の第1のスピーカーとして予定しておりました前環境省地球環境審議官補佐官の竹本和彦氏が、公務の都合でどうしても東京を離れられない。ちょうど人事異動もありましたし、関係のある会議が重なったということで、当初は「講演だけでも」ということで準備の資料もおつくりいただき、本日も皆様にお配りしておりましたが、残念ながら大阪のほうへはお越しいただけないということになってしまいました。環境省のほうで代わりの方をいろいろ手を尽くしてお探しいただきましたが、現在、京都議定書の批准に向けた様々な会合が開かれておまして、代役の調整も大変難しいという状況でございましたので、急遽、アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)のセンター長 谷津龍太郎さんにご講演をお願いするということになった次第であります。先ほどのご紹介にもありましたように、谷津センター長は、前環境庁の地球温暖化対策推進室長をお務めいただきました。

それから、パネルディスカッションには名古屋大学の柳下正治教授にもご参加いただくことになりました。

事前にご連絡しましたものとは多少異なる内容のものになりましたので、大変申し訳なく思っておりますので、よろしくご了承をお願いしたいと思います。

そういう若干の変更はございますが、本日の講師並びにパネル討論をお引き受けいただきました方々からたくさんの方々の資料をちょうだいいただきまして、それを事務局のほうで資料集として準備していただきました。その資料をご覧いただきながら、恐らく密度のかなり高いセミナーにできるのではないかと期待している次第でございます。

どうか最後までおつき合いをお願いしますとともに、封筒の中に質問用紙とアンケート調査の用紙も入れてございます。質問用紙は後ほど回収いたしますので、ご活用いただきまして、会場からのご参加という点でもご協力をいただければと存じます。

以上、ご案内かたがたご参加の皆様へのお礼の意を込めましてごあいさつとさせていただきます。

どうもありがとうございました。